

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
注記事項	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,523,229	1,791,056	6,217,107
経常利益 (千円)	267,693	281,465	738,204
四半期(当期)純利益 (千円)	253,688	178,201	721,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,688	178,201	721,757
純資産額 (千円)	1,700,912	2,199,802	2,187,430
総資産額 (千円)	2,770,998	3,349,955	3,455,768
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	37.12	26.07	105.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	105.47
自己資本比率 (%)	58.7	62.9	60.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第23期第1四半期連結累計期間及び第24期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いており、各種政策を背景にした企業収益の改善には一部足踏みが見られるものの、雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成26年12月の有効求人倍率は1.15倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループは、キャリア情報事業を中心に、売上高が前年同四半期より増加いたしました。これは主にキャリア情報事業において、「女性」マーケットが引き続き好調を維持していること、また人材紹介事業とIT派遣事業が堅調に推移していることによるものです。支出面においては、IT派遣事業において売上高が増加したことに伴い派遣スタッフ給与が増加いたしました。全社的にはコストを抑制いたしました。当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加したことで、減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,791,056千円（前年同四半期比17.6%増）、損益については、営業利益281,451千円（前年同四半期比4.9%増）、経常利益281,465千円（前年同四半期比5.1%増）、四半期純利益178,201千円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「女性」マーケットの売上高が前年同四半期比23%増と高い成長を維持しており、売上高の増加を牽引いたしました。また、「営業」マーケットにおいても、新たに取り組んだ営業特集企画などにより注力した結果、前年同四半期比20%増と大きく伸ばすことに成功いたしました。一方、「エンジニア」マーケットにおいては、他社が参入を強め競争が激化しているものの、売上高は前年同四半期5%増と成長を続けております。

新卒領域におきましては、今年度より新卒採用の時期が後ろ倒しになったことにより、売上高は前年同四半期比32%減となりましたが、当第2四半期に売上が計上される見込みであり、事業は堅調に推移しております。

商品面におきましては、「エンジニア」「営業」などマーケット毎にターゲットを絞った特集企画の実施や、『@type』会員に向けたキャンペーンの実施などにより、商品力の強化を図っており、『@type』は月間ユニークユーザー数100万人超と、日本最大の訪問者数を誇る転職サイトとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、1,051,001千円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットでの成約件数が順調に推移し、売上高が増加いたしました。また、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせさせた提案が引き続き好調な推移を示しており、大手企業との継続取引を確保しております。登録者の獲得については、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いておりますが、知人紹介キャンペーン等の施策や積極的な広告宣伝を行うことにより、新規登録者数は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、309,735千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

③新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、2015年卒業予定の学生の成約が計画以上に推移し、売上高が増加いたしました。また、2016年卒業予定の学生の集客についても、キャリア情報事業の新卒領域との連携を図っており、計画を上回る推移を示しております。

なお、新卒紹介事業は、平成26年10月1日に人材紹介事業から新たに独立した事業部での運営となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は、9,100千円（前年同四半期比506.7%増）となりました。

④I T派遣事業

I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に派遣スタッフの稼働人数が計画を大きく上回るペースで好調に推移し、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるI T派遣事業の売上高は、421,219千円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,549,512千円となり、前連結会計年度末に比べ120,970千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が153,512千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は800,442千円となり、前連結会計年度末に比べ15,157千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が15,882千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は947,408千円となり、前連結会計年度末に比べ96,698千円減少いたしました。これは主に未払金が108,224千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は202,745千円となり、前連結会計年度末に比べ21,486千円減少いたしました。これは主に長期借入金が15,200千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,199,802千円となり、前連結会計年度末に比べ12,371千円増加いたしました。これは利益剰余金が12,371千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,054,400	7,054,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,054,400	7,054,400	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	7,054,400	—	558,663	—	211,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 220,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,831,700	68,317	—
単元未満株式	2,500	—	—
発行済株式総数	7,054,400	—	—
総株主の議決権	—	68,317	—

② 【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	220,200	—	220,200	3.12
計	—	220,200	—	220,200	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,356	1,600,844
売掛金	743,174	840,439
その他	175,697	111,062
貸倒引当金	△2,746	△2,834
流動資産合計	2,670,482	2,549,512
固定資産		
有形固定資産	200,375	200,394
無形固定資産		
ソフトウェア	367,764	360,724
その他	48,824	71,747
無形固定資産合計	416,589	432,471
投資その他の資産	※ 168,320	※ 167,576
固定資産合計	785,285	800,442
資産合計	3,455,768	3,349,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,842	19,184
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	60,800
未払金	409,095	300,870
未払法人税等	49,164	24,945
賞与引当金	83,630	19,623
その他	420,573	496,984
流動負債合計	1,044,106	947,408
固定負債		
長期借入金	141,200	126,000
退職給付に係る負債	80,428	74,662
その他	2,603	2,082
固定負債合計	224,231	202,745
負債合計	1,268,337	1,150,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,293,075	1,305,446
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	2,095,434	2,107,806
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,187,430	2,199,802
負債純資産合計	3,455,768	3,349,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,523,229	1,791,056
売上原価	475,091	607,809
売上総利益	1,048,137	1,183,247
販売費及び一般管理費	779,731	901,796
営業利益	268,406	281,451
営業外収益		
受取利息	10	6
解約手数料	261	749
未払配当金除斥益	—	234
その他	133	152
営業外収益合計	405	1,142
営業外費用		
支払利息	1,118	874
為替差損	—	253
その他	0	0
営業外費用合計	1,118	1,127
経常利益	267,693	281,465
特別損失		
固定資産除却損	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前四半期純利益	267,656	281,465
法人税、住民税及び事業税	13,968	21,934
法人税等調整額	—	81,330
法人税等合計	13,968	103,264
少数株主損益調整前四半期純利益	253,688	178,201
四半期純利益	253,688	178,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,688	178,201
四半期包括利益	253,688	178,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,688	178,201

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5,025千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	27,930千円	27,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	20,833千円	31,385千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	205,026千円	3,000円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	170,855千円	25円	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 平成25年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 平成26年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円12銭	26円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	253,688	178,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,688	178,201
普通株式の期中平均株式数(株)	6,834,200	6,834,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 陽 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンター及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。